

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第187期第2四半期(中間期)決算の概要をご報告申し上げます。

業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、中東地域をめぐる情勢、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響等による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の下落等により、当中間連結会計

間の業績は、売上高149,358百万円、営業利益9,004百万円、経常利益9,040百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6,281百万円となりました。

中間配当について

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し、安定かつ継続的な配当を行うことを資本政策に関する基本的な方針としております。第187期中間配当金については、長期経営ビジョン及び中期経営計画2026に基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、1株につき2円増配の11円とさせていただきます。

なお、年間配当金は22円を予定しております。



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

第2四半期(中間期)連結決算のご報告

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	当中間連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)
売上高	150,174	149,358
営業利益	12,094	9,004
経常利益	13,772	9,040
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,403	6,281

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	当中間連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,369	22,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,817	▲9,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	▲11,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,542	25,870

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

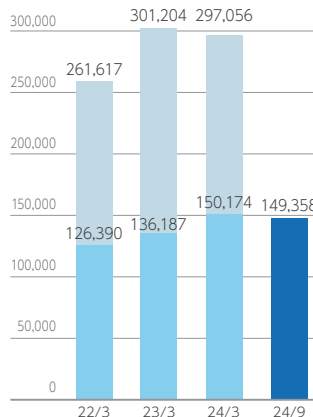
	前連結会計年度 (2024.3.31)	当中間連結会計期間 (2024.9.30)
流動資産	179,879	179,776
固定資産	235,813	237,995
資産合計	415,692	417,772
流動負債	82,197	84,963
固定負債	81,030	68,897
負債合計	163,228	153,861
純資産合計	252,464	263,911
負債純資産合計	415,692	417,772

連結財務ハイライト

売上高

149,358百万円

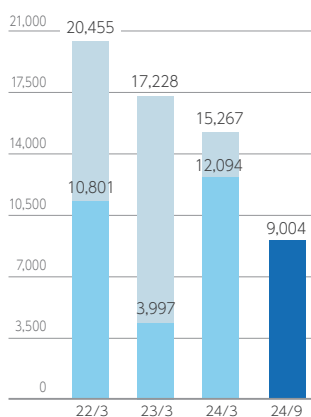
(単位:百万円)



営業利益

9,004百万円

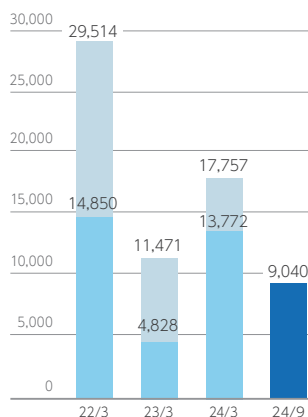
(単位:百万円)



経常利益

9,040百万円

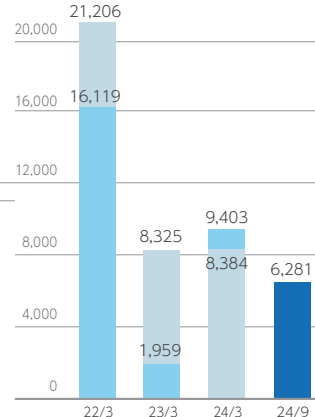
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する純利益

6,281百万円

(単位:百万円)



■ 大王製紙(株)と木材チップ専用運搬船の相互活用を開始

当社は、中期経営計画 2026達成にむけた競争力強化を図るため、2024年5月15日に大王製紙(株)と戦略的業務提携基本契約*を締結し、2026年度において、30億円程度の営業利益増加をめざしています。

本年10月、原材料購買の取り組みとして、木材チップ専用運搬船の相互活用を開始しました。第一隻目として、大王製紙(株)が備船する船で、当社向け木材チップをベトナム・サウスパノフォン港から新潟東港へ運搬しました。今後、当社が備船する船を大王製紙(株)が活用する等、輸送手段の相互活用について検討を進め、安定調達、在庫適正化、コスト低減等を目的とした具体策の拡大をめざします。

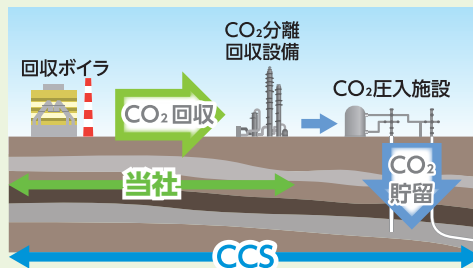


* 業務提携の詳細は下記を参照
https://www.hokuetsucorp.com/pdf/20240515_release02.pdf



■ JOGMECの公募においてCCS事業に係る設計作業等を受託

当社は、気候変動問題への対応として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の「先進的CCS*事業に係る設計作業等」に関する委託公募において、2024年度の東新潟地域におけるCCS事業に係る設計作業等を、参加企業の3社とともに受託しています。本年は、昨年度行った各社におけるCCS事業の実現可能性調査に続き、CO₂分離回収～輸送～貯留のバリューチェーン全体での検討や、試掘によるCO₂貯留予定地の貯留ポテンシャル評価を実施する予定です。当社は、新潟工場におけるバイオマス燃料由来のCO₂を分離回収する設備に係る設計作業等を担い、2030年までのCCS事業の実現と、2050年までのCO₂排出量実質ゼロをめざします。



* 排出されたCO₂を回収し地中に貯留することで、大気中のCO₂を削減する技術のこと。

会社情報及び株式の概況

■ 会社概要

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	3,749名(連結) 1,481名(単体)
URL	https://www.hokuetsucorp.com

■ 役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長CEO	岸本 哲夫
専務取締役	若本 茂
専務取締役	立花 滋春
取締役CFO	柳澤 誠
取締役	石塚 豊
取締役	飯田 智之
社外取締役	岩田 満泰
社外取締役	中瀬 一夫
社外取締役	倉本 博光
社外取締役	二瓶 ひろ子
常勤監査役	上野 学
社外監査役	井上 寅喜
社外監査役	近藤 剛

■ 大株主の状況 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
美須賀海運株式会社	18,806	11.14
大王海運株式会社	16,820	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,506	5.63
株式会社第四北越銀行	8,332	4.94
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	8,095	4.80
北越コーポレーション持株会	6,932	4.11
住友不動産株式会社	6,066	3.59
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	5,615	3.33
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	4,826	2.86
野村証券株式会社	4,670	2.77

(注)

1. 当社は自己株式19,280千株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。
2. 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

■ 株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	168,772,315株 (自己株式19,280,799株を除く)
株主数	9,218名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 https://www.hokuetsucorp.com/koukoku.html やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞および新潟日報に掲載致します。

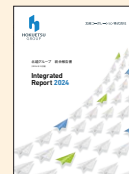
株主総会資料の書面交付請求を希望される方へのご案内

お取引先の証券会社またはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

(電話) **0120-524-324** (フリーダイヤル)

北越グループ統合報告書2024を
当社HPで閲覧いただけます。



https://www.hokuetsucorp.com/pdf/cr/2024_jp.pdf

単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について、【買増制度】(1単元(100株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増しすることができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記連絡先にお電話ください。

北越コーポレーション株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
TEL 03-3245-4500 FAX 03-3245-4743

本レポートは、北越コーポレーションミュールコートネオス-F 104.7g/㎡を使用しております

